

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日提出

【中間会計期間】 第101期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 スタンレー電気株式会社

【英訳名】 Stanley Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 隆典

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(3710)2222

【事務連絡者氏名】 経理部門長 飯野 勝利

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(3710)2222

【事務連絡者氏名】 経理部門長 飯野 勝利

【縦覧に供する場所】 スタンレー電気株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区木川東4丁目14番24号)

スタンレー電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区高社2丁目252番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	133,634	142,042	148,469	278,300	293,259
経常利益 (百万円)	12,796	14,457	15,307	27,700	29,582
中間(当期)純利益 (百万円)	7,563	8,902	9,169	16,541	17,685
純資産額 (百万円)	122,005	139,438	158,303	130,738	146,052
総資産額 (百万円)	231,596	257,171	279,852	249,937	266,190
1株当たり純資産額 (円)	657.50	751.50	853.23	703.84	786.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.75	47.98	49.42	88.38	94.44
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.7	54.2	56.6	52.3	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,465	13,160	17,581	33,684	35,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,732	15,195	11,678	29,227	27,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,566	530	2,999	4,000	2,843
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	31,087	31,581	41,951	32,635	38,332
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員数]	8,911	9,843	10,340 [1,263]	9,426	9,801

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	98,997	105,284	105,278	208,648	220,004
経常利益 (百万円)	7,515	8,560	9,905	15,718	17,217
中間(当期)純利益 (百万円)	4,489	5,768	6,416	9,277	9,996
資本金 (百万円)	30,514	30,514	30,514	30,514	30,514
発行済株式総数 (株)	188,240,256	188,240,256	188,240,256	188,240,256	188,240,256
純資産額 (百万円)	111,191	121,432	131,962	117,111	124,137
総資産額 (百万円)	187,467	200,116	212,898	202,110	204,578
1株当たり純資産額 (円)	599.22	654.45	711.26	630.57	668.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.19	31.09	34.58	49.40	53.15
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	14.00	16.00
自己資本比率 (%)	59.3	60.7	62.0	57.9	60.7
従業員数 (名)	3,193	3,197	3,215	3,168	3,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間から、当社及び(株)スタンレー新潟製作所、I I Stanley Co., Inc.、Asian Stanley International Co., Ltd.並びに深圳斯坦雷電気有限公司について、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。また、平成17年5月に電子機器製品の営業・販売拠点として韓国に Stanley Electric Korea Co., Ltd.を設立いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等		資金 援助	営業上 の 取引	設備 の 賃借
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) Stanley Electric Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	WON 1,000,000千	電子機器事業	100.0	-	1	6	なし	当社 製品の 販売	なし

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

また、(株)スザックは平成17年9月30日をもって解散し、清算中であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車機器事業	4,824 [931]
電子機器事業	3,954 [244]
その他事業	234 [24]
全社	1,328 [64]
合計	10,340 [1,263]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,215
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、連合・J A M加盟スタンレー電気労働組合(組合員数2,803名)および全金スタンレー電気労働組合(組合員数7名)が組織されております。

また、主な当社国内グループでは、連合・J A M加盟スタンレー鶴岡製作所労働組合(組合員数598名)、連合・J A M加盟スタンレーいわき製作所労働組合(組合員数239名)、連合・J A M加盟スタンレー宮城製作所労働組合(組合員数208名)等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	株主資本 中間純利益率	総資本 経常利益率
当中間連結会計期間 (平成17年9月期)	148,469	13,950	15,307	9,169	12.1%	11.2%
前中間連結会計期間 (平成16年9月期)	142,042	13,418	14,457	8,902	13.2%	11.4%
増減率	4.5%	4.0%	5.9%	3.0%		

株主資本中間純利益率および総資本経常利益率の中間純利益および経常利益は、年間ベースに合わせるため2を乗じて計算しております。

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善やこれを背景とした設備投資が堅調に推移したこと、また雇用改善が個人消費に結びつきはじめ、景気は自律的回復基調で推移しております。

一方、海外に目を向けますと、米国では、原油価格高騰などによる影響が懸念されるものの、民間需要を中心に内需が回復し、景気は底固く推移しました。

中国においては、人件費高騰の不安材料があるものの、引き続き、外需、内需とも堅調に推移しております。

他のアジア各国では、総じて輸出の増加に支えられ好調に推移しました。

欧州では輸出産業の伸び悩みおよび個人消費の低迷により景気の減速感がみられる状況です。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、世界生産台数が前年に比べ微増となりました。

電子機器産業におきましては、全体としては好調に推移しましたが、需要の一巡によって伸び悩んだものがあるなど製品によってバラつきが見られました。

以上のような環境下、当社グループでは、市場変化への迅速な対応をおこなうべく、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と「生産革新活動」による生産性向上ならびに効率重視の投資などの実施により、利益拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益において過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの概況

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業
当中間連結会計期間 (平成17年9月期)	100,181	46,906	1,380	6,958	6,097	63
前中間連結会計期間 (平成16年9月期)	90,716	49,814	1,511	4,702	7,413	3
増減率	10.4%	5.8%	8.6%	48.0%	17.8%	

当中間連結会計期間から、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更しました。なお、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント金額は、当中間連結会計期間と同一の区分によった方法で表示しております。

イ 自動車機器事業

自動車の生産台数は、北米や欧州で微減となりましたが、アジア・大洋州や中国で大幅に伸長したことに加え、日本で微増となり、世界生産は総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、高付加価値製品（AFSやHIDヘッドランプなど）の割合の増加やヘッドランプの大型化、さらに日系カーメーカーの販売台数がアジア、北米、欧州で好調に推移したことにより、四輪事業の売上高は増加しました。

また、二輪事業は、国内およびアジアの関係会社が伸長したことにより、全体では増収となった他、AP事業におきましても、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入により、売上高は増加しました。営業利益は、これまでの新技術製品の量産立ち上げ時の一時的混乱が終息し、ヘッドランプなどデザイン面における品質要求基準が厳しくなったことへの対策として行ってきた「生産革新活動」による歩留まり改善効果が寄与し、その結果、自動車機器事業の売上高は1,001億8千1百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は69億5千8百万円（前年同期比48.0%増）の増収増益となりました。

ロ 電子機器事業

電子機器市場については、全体としては好調に推移しました。しかしFPDテレビ、DVDなど旺盛な需要に支えられて出荷金額、出荷台数とも大きく伸長したものがあ一方、MD、DSCなど需要の一巡および価格下落の影響により伸び悩んだものがあるなど製品によってバラつきが見られました。当社グループでは、好調な市況を背景に液晶TVや液晶モニタ向けの冷陰極型蛍光ランプ（CCFL）の売上高が増加したものの、一部の携帯電話、デジタル家電製品の生産調整の影響を受け、液晶用バックライトユニットが受注減となりました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は469億6百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は60億9千7百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

ハ その他事業

その他事業におきましては、金型事業、障害者雇用促進事業、グループ福利厚生・金融・サービス事業は堅調に推移したものの、卸売業の売上高が減少したことにより、売上高は13億8千万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は6千3百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

	売上高(百万円)				営業利益(百万円)			
	日本	北米	アジア・大洋州	その他の地域	日本	北米	アジア・大洋州	その他の地域
当中間連結会計期間 (平成17年9月期)	89,119	30,076	14,926	14,346	6,417	2,440	2,295	1,939
前中間連結会計期間 (平成16年9月期)	90,269	28,173	13,070	10,529	7,425	2,320	1,957	964
増減率	1.3%	6.8%	14.2%	36.3%	13.6%	5.2%	17.4%	101.0%

所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、日本・北米・その他の地域としていましたが、連結売上高に占めるアジア・大洋州地域の重要性が相対的に増してきたため、前連結会計年度よりアジア・大洋州地域を区分して記載することとしました。

なお、前中間連結会計期間の所在地別セグメント金額は、当中間連結会計期間と同一の区分によった方法で表示しております。

イ 日本

日本におきましては、製造業の海外への生産移転による国内空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられ微増となりました。

当社自動車機器事業におきましては、A F S や H I D ヘッドランプなどの高付加価値製品が増加し、売上高は増加しました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し、増益となりました。

また、電子機器事業におきましては、主に液晶T V 向けが好調なC C F L およびO A パネルが伸長したものの市場環境の悪化によるL E D や液晶用バックライトユニットが受注減となりました。

その結果、日本の売上高は891億1千9百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は64億1千7百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

ロ 北米

北米におきましては、米国自動車販売台数が伸び悩む中、日系カーメーカーは好調を維持しており、当社グループもその影響を追い風として堅調に推移いたしました。

その結果、北米の売上高は300億7千6百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は24億4千万円（前年同期比5.2%増）となりました。

ハ アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、世界的に好調な二輪市場向け製品および電子デバイスの受注増により、総じて好調に推移しました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は149億2千6百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は22億9千5百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

ニ その他の地域

その他の地域におきましては、中国では、内需の成長および輸出の増加により総じて好調に推移しました。また、欧州におきましては、好調に推移しました。

その結果、その他の地域の売上高は143億4千6百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は19億3千9百万円（前年同期比101.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間 (平成17年9月期) (百万円)	前中間連結会計期間 (平成16年9月期) (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,581	13,160	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,678	15,195	3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999	530	3,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	451	265
現金及び現金同等物の増減額	3,619	1,053	4,672
現金及び現金同等物の期首残高	38,332	32,635	5,697
現金及び現金同等物の 中間期末残高	41,951	31,581	10,370

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー175億8千1百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出115億2千3百万円、配当金の支払額16億6千9百万円等があったものの、前中間連結会計期間末に比べ103億7千万円増加し、当中間連結会計期間末は、419億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益148億9千5百万円、減価償却費97億3千1百万円および売上債権の減少額23億1千9百万円による資金増があり、たな卸資産の増加額12億1千4百万円、仕入債務の減少額20億8千6百万円、法人税等の支払額60億3千3百万円等による資金減があったものの、前中間連結会計期間に比べ44億2千1百万円増加し、175億8千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が46億7千万円減少したこと等による資金増により、前中間連結会計期間に比べ35億1千7百万円増加の116億7千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による増減額が25億6千9百万円減少したこと等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ35億2千9百万円減少し29億9千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	98,704	10.3
電子機器事業	47,315	25.7
その他事業	483	95.7
合計	146,503	15.0

(注) 1 金額は販売価格相当額により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に自動車・電子機器メーカーに対し部品を中心に納入するメーカーであります。

当業界の受注方法は、メーカーの生産計画について3か月程度前に生産見込数量の連絡を受けた後、納品までの間に確定情報を得る形態が一般的となっております。これらの期間等は得意先ごとに異なり、かつ、納品にいたるまで納入数量・時期・品目に変更されることがあります。

当社グループは、数多くの得意先に対し、極めて多種類の製品を納入しており、それぞれの受注形態に対応して、過去の実績・予測・生産能力等を勘案のうえ生産を行っているため、受注高・受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	100,181	10.4
電子機器事業	46,906	5.8
その他事業	1,380	8.6
合計	148,469	4.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成16年9月期)		当中間連結会計期間 (平成17年9月期)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	19,898	14.0	19,109	12.9

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に、変更及び新たな締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、中間連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社がグループビジョンで提唱している「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって、真に必要とされる価値を創造し、広く社会に貢献することを実現するために「研究開発センター」が中心となって研究開発活動を行っております。

「研究開発センター」では、光の5つの価値（光を創る、光で感知・認識する、光で情報を自在に操る、光のエネルギーを活かす、光で場を演出する）を追求し、世界最高レベルの光関連技術を保持するために独創技術を創造してまいります。

また、当企業集団の主力事業である自動車機器事業及び電子機器事業を含め永続的成長に向けた新製品・新事業の開拓に注力し、将来の柱となる有望な新製品やスター事業の創出を目指していきます。具体的には、研究・開発機能のプロセス全般を徹底的に見直し改革を断行しました。今年度からは、新マネジメント体制による有望な製品開発テーマの発掘、効果的な開発の促進、そして最適なタイミングでの市場投入を機能させ、早期に成果を打ち出せるよう精進してまいります。

今後も「研究開発センター」では、光の5つの価値の追求に必要な技術の育成、市場ニーズの技術開発への素早いフィードバック、開発した技術の有効活用を図り、「独創的な技術、競争力のある商品」を常に生み出すべく、鋭意努力してまいります。

なお、自動車機器事業に係る研究開発費は850百万円、電子機器事業に係る研究開発費は652百万円、全社共通に係る研究開発費は630百万円であります。

主な研究開発

(1) オプトエレクトロニクス分野

- ・可視光発光ダイオード
- ・赤外受発光素子
- ・高速光伝送技術

(2) ディスプレイ分野

- ・超高コントラストLCD
- ・ディスプレイ駆動回路

(3) 光源・照明分野

- ・自動車用照明機器
- ・自動車用放電灯(HID)
- ・冷陰極型蛍光ランプ(CCFL)
- ・LED一般照明
- ・液晶表示用面光源ユニット

(4) ソフトウェア分野

- ・配光シミュレーション
- ・光学デバイス最適形状設計ツール
- ・ヒューマンインターフェイス

(5) 上記デバイスや技術を総合化した応用製品

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、自動車機器事業における国内の自動車ランプ主力工場である秦野製作所において、平成17年8月に新6号館が完成し、稼動いたしました。

新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	188,240,256	188,240,256	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	188,240,256	188,240,256		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		188,240		30,514		29,825

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,762	11.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,008	9.57
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	9,235	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,651	4.06
野村信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,440	2.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,955	2.63
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,820	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,956	1.57
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,946	1.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,669	1.42
計		79,445	42.20

- (注) 1 当社の自己株式(2,705千株)は上記の表には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,762千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18,008千株
- 3 野村信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)につきましては、株式会社UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、株式会社UFJ銀行の指示により行使されることとなっております。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)につきましては、株式会社三井住友銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、株式会社三井住友銀行の指示により行使されることとなっております。
- 5 次の法人から大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山 JTトラストタワー	19,091	10.14
野村證券株式会社ほか5社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	13,145	6.98
日本生命保険相互会社ほか1社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日 本生命証券管理部内	12,623	6.71
株式会社UFJ銀行ほか4社	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	11,667	6.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,705,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,273,900	1,852,739	同上
単元未満株式	普通株式 260,656		同上
発行済株式総数	188,240,256		
総株主の議決権		1,852,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,300株(議決権163個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	2,705,700		2,705,700	1.44
計		2,705,700		2,705,700	1.44

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,710	1,738	1,800	1,825	1,784	1,817
最低(円)	1,532	1,668	1,629	1,706	1,666	1,691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 インテグレートッドコンポ ーネッツ事業部長	取締役 執行役員 インテグレートッドコンポ ーネッツ事業部長 第一営業部門長	山崎 秀成	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	27,785		37,553		34,240	
2	受取手形及び売掛金	63,833		65,963		67,391	
3	有価証券	3,815		4,408		4,102	
4	たな卸資産	17,689		19,220		17,657	
5	繰延税金資産	2,624		2,770		2,879	
6	その他	6,366		7,050		5,449	
	貸倒引当金	127		129		132	
	流動資産合計	121,989	47.4	136,837	48.9	131,588	49.4
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	28,704		32,051		30,130	
	(2) 機械装置及び 運搬具	27,351		31,241		30,427	
	(3) 工具器具及び備品	15,689		15,275		15,540	
	(4) 土地	11,103		10,908		10,910	
	(5) 建設仮勘定	11,109	93,958 (36.5)	6,886	96,363 (34.4)	6,793	93,802 (35.2)
2	無形固定資産						
	(1) 連結調整勘定	83		59		71	
	(2) その他	5,509	5,592 (2.2)	5,370	5,430 (2.0)	5,742	5,813 (2.2)
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	31,358		36,171		30,811	
	(2) 繰延税金資産	2,093		2,611		2,238	
	(3) その他	2,180		2,440		1,936	
	貸倒引当金	2	35,630 (13.9)	1	41,221 (14.7)	1	34,985 (13.2)
	固定資産合計	135,181	52.6	143,015	51.1	134,602	50.6
	資産合計	257,171	100.0	279,852	100.0	266,190	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		42,488		44,725		45,973	
2	(2)	9,072		8,040		8,249	
3		1,305		106		754	
4		4,601		4,558		5,080	
5		4		3		0	
6		3,282		3,225		3,262	
7		13,107		13,026		12,568	
		73,862	28.7	73,685	26.3	75,890	28.5
流動負債合計							
固定負債							
1		10,000		10,000		10,000	
2		1,613		702		739	
3		3,206		4,664		2,859	
4		22,136		23,043		22,730	
5		950		127		1,025	
6		611		2,804		1,152	
		38,518	15.0	41,342	14.8	38,506	14.5
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,351	2.1	6,520	2.3	5,740	2.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		30,514	11.9	30,514	10.9	30,514	11.5
資本剰余金							
資本剰余金		29,825	11.6	29,825	10.7	29,825	11.2
利益剰余金							
利益剰余金		74,153	28.8	88,976	31.8	81,637	30.7
その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		13,272	5.1	16,283	5.8	13,066	4.9
為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		4,756	1.8	3,703	1.3	5,408	2.1
自己株式							
自己株式		3,571	1.4	3,592	1.3	3,582	1.3
		139,438	54.2	158,303	56.6	146,052	54.9
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		257,171	100.0	279,852	100.0	266,190	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			142,042	100.0		148,469	100.0		293,259	100.0
売上原価			112,786	79.4		117,735	79.3		232,953	79.4
売上総利益			29,255	20.6		30,734	20.7		60,306	20.6
販売費及び一般管理費	(1)		15,836	11.2		16,783	11.3		32,019	11.0
営業利益			13,418	9.4		13,950	9.4		28,286	9.6
営業外収益										
1 受取利息		126			138			251		
2 受取配当金		161			256			289		
3 持分法による 投資利益		360			419			684		
4 技術提供収入		467			412			933		
5 為替差益		184								
6 受取助成金					748					
7 雑収入		229	1,530	1.1	310	2,285	1.5	418	2,577	0.9
営業外費用										
1 支払利息		154			145			319		
2 固定資産解体 撤去費用					92			313		
3 為替差損					423			127		
4 雑損失		336	491	0.3	267	928	0.6	520	1,281	0.4
経常利益			14,457	10.2		15,307	10.3		29,582	10.1
特別利益										
1 固定資産売却益	(2)	8			14			439		
2 投資有価証券売却益		817	825	0.5	200	214	0.1	1,738	2,177	0.7
特別損失										
1 固定資産除却損	(3)	479			626			2,605		
2 有価証券評価損		128	607	0.4		626	0.4	115	2,720	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			14,675	10.3		14,895	10.0		29,038	9.9
法人税、住民税 及び事業税		5,504			5,558			10,973		
法人税等調整額		329	5,174	3.6	723	4,834	3.2	796	10,177	3.5
少数株主利益			598	0.4		891	0.6		1,175	0.4
中間(当期)純利益			8,902	6.3		9,169	6.2		17,685	6.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			29,825		29,825		29,825
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			29,825		29,825		29,825
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			66,690		81,637		66,690
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		8,902	8,902	9,169	9,169	17,685	17,685
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,298		1,669		2,597	
2 役員賞与		140		160		140	
(うち監査役賞与)		(10)	1,439	(12)	1,830	(10)	2,738
利益剰余金 中間期末(期末)残高			74,153		88,976		81,637

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		14,675	14,895	29,038
減価償却費		8,801	9,731	18,576
貸倒引当金の減少額		23	7	17
賞与引当金の減少額		32	39	51
退職給付引当金の増加額		772	308	1,367
受取利息及び受取配当金		287	395	540
支払利息		154	145	319
持分法による投資利益		360	419	684
有価証券評価損		128		115
投資有価証券売却益		817	200	1,738
固定資産除売却損益(益:)		470	611	2,166
売上債権の増減額(増加:)		2,839	2,319	1,222
たな卸資産の増加額		2,636	1,214	2,744
仕入債務の増減額(減少:)		3,264	2,086	669
その他		636	488	2,322
小計		19,780	23,160	47,575
利息及び配当金の受取額		545	624	809
利息の支払額		117	171	282
法人税等の支払額		7,048	6,033	12,228
営業活動による キャッシュ・フロー		13,160	17,581	35,872
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 払戻しによる収入		183	0	198
有形固定資産の 取得による支出		16,193	11,523	29,527
有形固定資産の 売却による収入		1,101	535	1,200
無形固定資産の 取得による支出		733	508	1,686
投資有価証券の 取得による支出		43	6	45
投資有価証券の 売却による収入		701	312	2,586
その他		210	488	303
投資活動による キャッシュ・フロー		15,195	11,678	27,577

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(減少:)		2,246	323	1,410
長期借入れによる収入		119		685
長期借入金の 返済による支出		553	687	2,392
自己株式の 取得による支出		6	9	18
少数株主への株式の発行 による収入		99		99
持分法適用会社への 株式の発行による収入		80		80
配当金の支払額		1,298	1,669	2,597
少数株主への 配当金の支払額		156	308	111
その他		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		530	2,999	2,843
現金及び現金同等物に 係る換算差額		451	716	246
現金及び現金同等物の 増減額		1,053	3,619	5,697
現金及び現金同等物の 期首残高		32,635	38,332	32,635
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		31,581	41,951	38,332

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 (株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Lumax Industries Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、蘇州斯坦雷 電気有限公司、深圳斯坦雷電 気有限公司、天津斯坦雷電 気有限公司、広州斯坦雷電 気有限公司、重慶華渝斯坦 雷灯具有限公司及び上海 斯坦雷電気有限公司の中 間決算日はともに6月30 日であります。中間連結財 務諸表の作成にあたり、 これらの会社については、 中間連結決算日現在で実 施した仮決算に基づく中 間財務諸表を使用して おります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 (株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. 当中間連結会計期間にお いて設立したStanley Electric Korea Co., Ltd. を連結の範囲に含めて おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連 会社数及び名称 同左 (2) 持分法を適用しない 関連会社のうち主要な 会社等の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等 に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 (株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連 会社数 同左 (2) 持分法を適用しない 関連会社のうち主要な 会社等の名称 Lumax Industries Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、 持分法の適用から除外 しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項 決算日が連結決算日と異 なる場合の内容等 連結子会社のうち、蘇 州斯坦雷電気有限公司、 深圳斯坦雷電気有限公 司、天津斯坦雷電気有 限公司、広州斯坦雷電 気有限公司、重慶華渝 斯坦雷灯具有限公司及 び上海斯坦雷電気有限 公司の決算日はともに 12月31日でありませ う。連結財務諸表の作 成にあたり、これらの 会社については、連結 決算日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ...主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出) 時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。当該廃止日までの在任期間における要支給額については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権 ヘッジ方針 為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	

〔表示方法の変更〕

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産解体撤去費用」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産解体撤去費用」の金額は41百万円であります。</p>

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累 計額 170,403百万円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累 計額 169,829百万円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累 計額 168,436百万円
2 (2) 担保資産 短期借入金350百万円の担 保に供している資産は次の とおりであります。 建物及び 構築物 716百万円 (帳簿価額) 機械装置 及び運搬具 84百万円 (帳簿価額) 土地 24百万円 (帳簿価額) 合計 825百万円		
3 保証債務 連結会社以外の会社等の金 融機関からの借入金に対し て、次のとおり債務保証を 行っております。 従業員の 住宅資金 61百万円 借入金	2 保証債務 金融機関からの借入に対 し、債務保証を行っており ます。 従業員の 住宅資金 48百万円 借入金	2 保証債務 同左 従業員の 住宅資金 53百万円 借入金

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 (1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与 諸手当 4,748百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,103百万円</p> <p>退職給付費用 949百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 65百万円</p>	<p>1 (1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与 諸手当 4,901百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,078百万円</p> <p>退職給付費用 903百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 17百万円</p>	<p>1 (1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与 諸手当 10,491百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,114百万円</p> <p>退職給付費用 1,886百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 139百万円</p>
<p>2 (2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p>	<p>2 (2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>工具器具及び備品 10百万円</p> <p>その他 0百万円</p>	<p>2 (2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 9百万円</p> <p>工具器具及び備品 4百万円</p> <p>土地 423百万円</p> <p>その他 0百万円</p>
<p>3 (3)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 168百万円</p> <p>工具器具及び備品 271百万円</p> <p>その他 32百万円</p>	<p>3 (3)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 55百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 86百万円</p> <p>工具器具及び備品 366百万円</p> <p>その他 117百万円</p>	<p>3 (3)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 734百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,358百万円</p> <p>工具器具及び備品 465百万円</p> <p>その他 47百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,785百万円	現金及び預金勘定 37,553百万円	現金及び預金勘定 34,240百万円
有価証券勘定 3,815百万円	有価証券勘定 4,408百万円	有価証券勘定 4,102百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 20百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金 10百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 31,581百万円	現金及び現金同等物 41,951百万円	現金及び現金同等物 38,332百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>610</td> <td>426</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,812</td> <td>918</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td>37</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,465</td> <td>1,381</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	610	426	184	工具器具及び備品	1,812	918	894	その他	41	37	4	合計	2,465	1,381	1,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>694</td> <td>446</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,774</td> <td>1,078</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,493</td> <td>1,540</td> <td>953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	694	446	248	工具器具及び備品	1,774	1,078	696	その他	23	15	8	合計	2,493	1,540	953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626</td> <td>482</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,888</td> <td>1,070</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>130</td> <td>76</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645</td> <td>1,629</td> <td>1,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	626	482	143	工具器具及び備品	1,888	1,070	817	その他	130	76	54	合計	2,645	1,629	1,015
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	610	426	184																																																											
工具器具及び備品	1,812	918	894																																																											
その他	41	37	4																																																											
合計	2,465	1,381	1,083																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	694	446	248																																																											
工具器具及び備品	1,774	1,078	696																																																											
その他	23	15	8																																																											
合計	2,493	1,540	953																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	626	482	143																																																											
工具器具及び備品	1,888	1,070	817																																																											
その他	130	76	54																																																											
合計	2,645	1,629	1,015																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>258百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540百万円</td> </tr> </table>	1年以内	453百万円	1年超	629百万円	合計	1,083百万円	支払リース料	258百万円	(減価償却費相当額)	258百万円	1年以内	165百万円	1年超	375百万円	合計	540百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>252百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520百万円</td> </tr> </table>	1年以内	387百万円	1年超	565百万円	合計	953百万円	支払リース料	252百万円	(減価償却費相当額)	252百万円	1年以内	195百万円	1年超	324百万円	合計	520百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>497百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504百万円</td> </tr> </table>	1年以内	445百万円	1年超	570百万円	合計	1,015百万円	支払リース料	497百万円	(減価償却費相当額)	497百万円	1年以内	166百万円	1年超	338百万円	合計	504百万円												
1年以内	453百万円																																																													
1年超	629百万円																																																													
合計	1,083百万円																																																													
支払リース料	258百万円																																																													
(減価償却費相当額)	258百万円																																																													
1年以内	165百万円																																																													
1年超	375百万円																																																													
合計	540百万円																																																													
1年以内	387百万円																																																													
1年超	565百万円																																																													
合計	953百万円																																																													
支払リース料	252百万円																																																													
(減価償却費相当額)	252百万円																																																													
1年以内	195百万円																																																													
1年超	324百万円																																																													
合計	520百万円																																																													
1年以内	445百万円																																																													
1年超	570百万円																																																													
合計	1,015百万円																																																													
支払リース料	497百万円																																																													
(減価償却費相当額)	497百万円																																																													
1年以内	166百万円																																																													
1年超	338百万円																																																													
合計	504百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,513	26,876	22,363

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,290
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	3,589
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191
その他	226
合計	8,297

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について128百万円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,846	31,216	27,369

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,807
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	4,189
非上場株式	148
その他	218
合計	9,363

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,995	25,974	21,978
その他	599	599	
合計	4,595	26,574	21,978

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,692
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	3,389
非上場株式(店頭売買株式を除く)	145
その他	112
合計	8,339

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について115百万円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されるため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されるため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,350	55,180	1,511	142,042		142,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	10,063	1,974	12,275	(12,275)	
計	85,587	65,244	3,485	154,318	(12,275)	142,042
営業費用	81,385	57,330	3,489	142,205	(13,582)	128,623
営業利益又は 営業損失()	4,202	7,914	3	12,112	1,306	13,418

(注) 1 事業区分の方法.....事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

自動車機器事業.....四輪照明製品、二輪照明製品、アクセサリ&パーツ製品

電子機器事業.....コンポーネンツ製品、電子応用製品

その他事業.....その他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,181	46,906	1,380	148,469		148,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	4,947	1,968	7,038	(7,038)	
計	100,303	51,854	3,349	155,507	(7,038)	148,469
営業費用	93,344	45,756	3,285	142,386	(7,868)	134,518
営業利益	6,958	6,097	63	13,120	829	13,950

(注) 1 事業区分の方法.....事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

自動車機器事業.....四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ
製品

電子機器事業.....コンポーネンツ製品、電子応用製品

その他事業.....その他

3 事業区分の変更

当中間連結会計期間から、事業の業績をより明確に表示するため、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。当中間連結会計期間と同一の区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,716	49,814	1,511	142,042		142,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	5,125	1,974	7,260	(7,260)	
計	90,876	54,940	3,485	149,302	(7,260)	142,042
営業費用	86,174	47,526	3,489	137,190	(8,567)	128,623
営業利益又は 営業損失()	4,702	7,413	3	12,112	1,306	13,418

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,153	99,103	3,003	293,259		293,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	10,728	4,175	15,237	(15,237)	
計	191,486	109,832	7,178	308,497	(15,237)	293,259
営業費用	180,905	95,100	7,168	283,175	(18,201)	264,973
営業利益	10,580	14,731	10	25,322	2,964	28,286

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,048	110,208	3,003	293,259		293,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	20,996	4,175	25,647	(25,647)	
計	180,524	131,204	7,178	318,907	(25,647)	293,259
営業費用	171,158	115,258	7,168	293,585	(28,612)	264,973
営業利益	9,366	15,946	10	25,322	2,964	28,286

(注) 1 事業区分の方法.....事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

自動車機器事業.....四輪照明製品、二輪照明製品、アクセサリ & パーツ製品

電子機器事業.....コンポーネンツ製品、電子応用製品

その他事業.....その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,269	28,173	23,599	142,042		142,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,496	177	5,724	24,397	(24,397)	
計	108,765	28,350	29,323	166,440	(24,397)	142,042
営業費用	101,340	26,030	26,401	153,772	(25,148)	128,623
営業利益	7,425	2,320	2,922	12,667	750	13,418

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ
 その他の地域.....中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,119	30,076	14,926	14,346	148,469		148,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,258	70	5,336	5,359	29,024	(29,024)	
計	107,378	30,146	20,262	19,705	177,493	(29,024)	148,469
営業費用	100,960	27,706	17,967	17,766	164,401	(29,882)	134,518
営業利益	6,417	2,440	2,295	1,939	13,092	857	13,950

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ
 アジア・大洋州...タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
 その他の地域.....中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3 国又は地域の区分の変更
 従来、日本・北米・その他の地域としていましたが、連結売上高に占めるアジア・大洋州地域の重要性が相対的に増してきたため、前連結会計年度よりアジア・大洋州地域を区分して記載することとしました。当中間連結会計期間と同一の区分方法による場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,269	28,173	13,070	10,529	142,042		142,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,496	177	5,660	5,560	29,893	(29,893)	
計	108,765	28,350	18,730	16,089	171,936	(29,893)	142,042
営業費用	101,340	26,030	16,772	15,125	159,268	(30,644)	128,623
営業利益	7,425	2,320	1,957	964	12,667	750	13,418

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	190,913	56,081	24,920	21,344	293,259		293,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,981	361	11,433	9,854	56,631	(56,631)	
計	225,895	56,443	36,354	31,198	349,891	(56,631)	293,259
営業費用	209,400	51,689	32,544	29,284	322,918	(57,945)	264,973
営業利益	16,494	4,753	3,809	1,914	26,972	1,313	28,286

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ
 アジア・大洋州...タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港
 その他の地域.....中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3 所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、日本・北米・その他の地域としていましたが、連結売上高に占めるアジア・大洋州地域の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度よりアジア・大洋州地域を区分して記載することとしました。
 当連結会計年度と同一の区分の方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,702	56,396	21,853	19,348	278,300		278,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,184	657	8,930	9,137	53,910	(53,910)	
計	215,887	57,054	30,784	28,485	332,211	(53,910)	278,300
営業費用	198,535	52,675	27,834	26,855	305,900	(55,417)	250,483
営業利益	17,352	4,379	2,949	1,629	26,310	1,507	27,817

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,297	25,585	53,883
連結売上高(百万円)			142,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	18.0	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 その他の地域.....中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,295	31,340	61,636
連結売上高(百万円)			148,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	21.1	41.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 その他の地域.....中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	56,482	50,478	106,961
連結売上高(百万円)			293,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	17.2	36.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 その他の地域.....中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 751.50円	1株当たり純資産額 853.23円	1株当たり純資産額 786.30円
1株当たり中間純利益 47.98円	1株当たり中間純利益 49.42円	1株当たり当期純利益 94.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,902	9,169	17,685
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	163 (163)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	8,902	9,169	17,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,548	185,537	185,545

(注) 普通株式の期中平均株式数について、当中間連結会計期間から千株単位で表示しております。
なお、前中間連結会計期間における普通株式の期中平均株式数は185,548,603株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		8,460		17,692		13,522		
2 受取手形		4,714		3,979		6,482		
3 売掛金		53,913		54,338		55,644		
4 有価証券		3,589		4,189		3,389		
5 たな卸資産		7,073		8,047		7,272		
6 繰延税金資産		1,617		1,649		1,834		
7 その他	(2)	4,261		6,938		4,917		
貸倒引当金		12		6		6		
流動資産合計		83,619	41.8	96,830	45.5	93,056	45.5	
固定資産								
1 有形固定資産	(1)							
(1) 建物		16,953		17,288		16,100		
(2) 機械及び装置		8,919		9,855		10,303		
(3) 工具器具及び備品		12,415		11,349		12,002		
(4) 土地		8,324		8,142		8,142		
(5) その他		5,905		4,619		4,742		
計		52,517		51,256		51,291		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		4,730		4,645		4,988		
(2) その他		221		101		215		
計		4,951		4,746		5,203		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		26,999		31,360		26,056		
(2) 関係会社株式		20,471		20,579		20,471		
(3) 関係会社出資金		8,849		7,447		7,447		
(4) その他		2,709		679		1,054		
貸倒引当金		1		1		1		
計		59,028		60,065		55,027		
固定資産合計		116,497	58.2	116,067	54.5	111,522	54.5	
資産合計		200,116	100.0	212,898	100.0	204,578	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		12,537		11,308		12,573	
2 買掛金		21,248		23,142		23,973	
3 短期借入金		2,190		2,882		1,990	
4 1年内返済予定 の長期借入金		555					
5 未払法人税等		3,264		3,130		3,215	
6 賞与引当金		2,544		2,513		2,527	
7 固定資産購入 支払手形		1,660		1,573		1,513	
8 その他	(2)	4,391		5,319		5,920	
流動負債合計		48,391	24.2	49,870	23.4	51,713	25.3
固定負債							
1 社債		10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金		1,110					
3 繰延税金負債		999		1,995		105	
4 退職給付引当金		17,284		17,892		17,670	
5 役員退職慰労引当金		821				869	
6 その他		77		1,177		82	
固定負債合計		30,293	15.1	31,065	14.6	28,727	14.0
負債合計		78,684	39.3	80,935	38.0	80,441	39.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		29,825		29,825		29,825	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		29,825	14.9	29,825	14.0	29,825	14.6
利益剰余金							
1 利益準備金		3,201		3,201		3,201	
2 任意積立金		22,994		23,059		22,994	
3 中間(当期)未処分 利益		25,174		32,650		28,103	
利益剰余金合計		51,369	25.7	58,910	27.7	54,298	26.5
その他有価証券 評価差額金		13,293	6.7	16,304	7.7	13,081	6.4
自己株式		3,571	1.8	3,592	1.7	3,582	1.7
資本合計		121,432	60.7	131,962	62.0	124,137	60.7
負債・資本合計		200,116	100.0	212,898	100.0	204,578	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			105,284	100.0		105,278	100.0		220,004	100.0
売上原価			88,294	83.9		87,532	83.2		183,903	83.6
売上総利益			16,990	16.1		17,745	16.8		36,100	16.4
販売費及び一般管理費			11,086	10.5		11,596	11.0		22,374	10.2
営業利益			5,903	5.6		6,149	5.8		13,725	6.2
営業外収益										
1 受取利息		36			13			67		
2 有価証券利息		1			0			1		
3 受取配当金		1,067			2,225			1,211		
4 技術提供収入		1,518			1,367			2,778		
5 その他		220	2,843	2.7	362	3,971	3.8	197	4,255	1.9
営業外費用										
1 支払利息		43			32			78		
2 社債利息		48			48			95		
3 固定資産解体撤去 費用					86			310		
4 その他		94	186	0.2	46	215	0.2	280	764	0.3
経常利益			8,560	8.1		9,905	9.4		17,217	7.8
特別利益										
1 固定資産売却益		0			0			424		
2 投資有価証券売却益		810	810	0.8	200	200	0.2	1,720	2,144	1.0
特別損失										
1 固定資産除却損	(3)	386			566			2,392		
2 関係会社出資金 評価損								1,402		
3 有価証券評価損		128	514	0.5		566	0.5	115	3,909	1.8
税引前中間(当期) 純利益			8,856	8.4		9,538	9.1		15,452	7.0
法人税、住民税及び 事業税		3,297			3,235			6,631		
法人税等調整額		208	3,088	2.9	112	3,122	3.0	1,174	5,456	2.5
中間(当期)純利益			5,768	5.5		6,416	6.1		9,996	4.5
前期繰越利益			19,405			26,233			19,405	
中間配当額									1,298	
中間(当期)未処分 利益			25,174			32,650			28,103	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品...総平均法による原価法 半製品・仕掛品...総平均法による原価法 材料...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び山形工場は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品...総平均法による原価法 半製品・仕掛品...総平均法による原価法 材料...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品...同左 半製品・仕掛品...同左 材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、廃止日までの在任期間における要支給額については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権について、振当処 理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約の限度額を実需の範 囲とし、ヘッジ手段をヘッジ 対象の範囲内で将来の為替相 場の変動によるリスクを回避 する目的で利用する方針であ ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であ り、かつヘッジ開始時及びそ の後も継続して、相場変動を 完全に相殺するものと想定す ることができるため、ヘッジ 有効性の判定は省略しており ます。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年 8月 9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針 の適用による当中間財務諸表への影 響はありません。</p>	

〔表示方法の変更〕

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間損益計算書関係) 前中間会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産解体撤去費用」は、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「固定資産解体撤去費用」の金額は38百万円であります。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額(1)	119,982百万円	115,165百万円	117,526百万円
2 圧縮記帳額(1)	取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、建物453百万円、機械及び装置57百万円、工具器具及び備品43百万円であります。	取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、建物452百万円、機械及び装置47百万円、工具器具及び備品41百万円であります。	取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、建物453百万円、機械及び装置47百万円、工具器具及び備品42百万円であります。
3 偶発債務 保証債務			
従業員の住宅資金借入金に対する保証債務	61百万円	48百万円	53百万円
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.に対する銀行借入保証債務	17百万円	百万円	0百万円
計	79百万円	48百万円	54百万円
4 消費税等の取扱い(2)	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産除却損(3)	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 92百万円 工具器具及び備品 267百万円 その他 26百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 39百万円 工具器具及び備品 364百万円 その他 163百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 675百万円 構築物 48百万円 機械及び装置 1,173百万円 工具器具及び備品 457百万円 その他 38百万円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	4,773百万円	5,002百万円	10,064百万円
無形固定資産	557百万円	735百万円	1,195百万円
長期前払費用	18百万円	26百万円	43百万円
計	5,350百万円	5,763百万円	11,303百万円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,548</td> <td>771</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558</td> <td>777</td> <td>780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	4	1	工具器具及び備品	1,548	771	776	車両及び運搬具	4	1	2	合計	1,558	777	780	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,441</td> <td>883</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,446</td> <td>886</td> <td>559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,441	883	558	車両及び運搬具	4	3	1	合計	1,446	886	559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,506</td> <td>854</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,510</td> <td>857</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	4	2	2	工具器具及び備品	1,506	854	651	合計	1,510	857	653
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
	機械及び装置	5	4	1																																																			
工具器具及び備品	1,548	771	776																																																				
車両及び運搬具	4	1	2																																																				
合計	1,558	777	780																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																				
工具器具及び備品	1,441	883	558																																																				
車両及び運搬具	4	3	1																																																				
合計	1,446	886	559																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両及び運搬具	4	2	2																																																				
工具器具及び備品	1,506	854	651																																																				
合計	1,510	857	653																																																				
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780百万円</td> </tr> </table>	1年内	327百万円	1年超	452百万円	合計	780百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559百万円</td> </tr> </table>	1年内	261百万円	1年超	298百万円	合計	559百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653百万円</td> </tr> </table>	1年内	301百万円	1年超	352百万円	合計	653百万円																																		
1年内	327百万円																																																						
1年超	452百万円																																																						
合計	780百万円																																																						
1年内	261百万円																																																						
1年超	298百万円																																																						
合計	559百万円																																																						
1年内	301百万円																																																						
1年超	352百万円																																																						
合計	653百万円																																																						
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				
	<p>3 支払リース料 181百万円 (減価償却費相当額) 181百万円</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 168百万円 (減価償却費相当額) 168百万円</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 362百万円 (減価償却費相当額) 362百万円</p>																																																				
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左	同左																																																				
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	17百万円	合計	31百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	1年内	20百万円	1年超	46百万円	合計	66百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	26百万円	合計	42百万円																																		
1年内	14百万円																																																						
1年超	17百万円																																																						
合計	31百万円																																																						
1年内	20百万円																																																						
1年超	46百万円																																																						
合計	66百万円																																																						
1年内	15百万円																																																						
1年超	26百万円																																																						
合計	42百万円																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	8,701	7,953

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	8,520	7,772

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	8,771	8,023

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 654.45円	1株当たり純資産額 711.26円	1株当たり純資産額 668.33円
1株当たり中間純利益 31.09円	1株当たり中間純利益 34.58円	1株当たり当期純利益 53.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,768	6,416	9,996
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	135 (135)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	5,768	6,416	9,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,548	185,537	185,545

(注) 普通株式の期中平均株式数について、当中間会計期間から千株単位で表示しております。

なお、前中間会計期間における普通株式の期中平均株式数は185,548,603株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において中間配当を行う旨決議いたしました。

配当金の総額	1,855百万円
--------	----------

1株当りの配当額	10円
----------	-----

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付資料 | 事業年度
(第100期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成17年10月26日
関東財務局長に提出 |

事業年度(第100期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 厚
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 厚
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。